

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,871,329	4,059,951	20,113,575
経常利益又は経常損失() (千円)	313,078	138,156	304,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	443,313	99,637	818,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,379	136,676	970,805
純資産額 (千円)	11,295,986	11,415,372	11,671,761
総資産額 (千円)	27,372,304	26,730,195	27,944,467
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	111.25	25.01	205.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.27	42.71	41.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首
に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半
期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営
指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少し、267億3千万円となりました。これは得意先からの回収が進み、受取手形及び売掛金が16億3千万円減少し、現金及び預金が2億1千1百万円増加したこと、また、たな卸資産が3億2千4百万円増加したことが主な要因となります。

また負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が5億8千8百万円減少したこと等により、7億3千7百万円の減少となりました。また、固定負債においては長期借入金が2億円減少し52億3千万円となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円減少し、153億1千4百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が2億1千9百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が3千5百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し、114億1千5百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢、個人所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストや海外調達コストの高騰、不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、コア事業の確立、不採算事業の再建、新事業領域の確立をもって事業価値の進化と向上を目指し、更なる経営基盤の強化に向けたグループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を推進し、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は40億5千9百万円と前年同四半期と比べ、1億8千8百万円(4.9%)の増収、営業損失は1億2千6百万円と前年同四半期と比べ、1億7千1百万円(前年同四半期営業損失2億9千8百万円)の改善、経常損失は1億3千8百万円と前年同四半期と比べ、1億7千4百万円(前年同四半期経常損失3億1千3百万円)の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は9千9百万円と前年同四半期と比べ、5億4千2百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益4億4千3百万円)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、固定経費・催事経費の圧縮による経費の節減に加え、不採算催事からの撤退を含む催事運営管理の精度の向上等に取り組みましたが催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は7億1千4百万円と前年同四半期と比べ1億7千5百万円(19.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億2千7百万円と前年同四半期と比べ、8千1百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千6百万円)の減益となりました。

< 洋装事業 >

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、メンズ事業、OEM・婦人テキスタイル事業とも受注額が減少いたしました。利益率が上昇し経費の削減効果もあり、減収となりましたが黒字化しました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同四半期と比べて大口受注物件があったこともあり、大幅な増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は18億9千4百万円と前年同四半期と比べ、4億3千6百万円(30.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億7千1百万円と前年同四半期と比べ、2億4千5百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7千3百万円)の増益となりました。

< ホームファニッシング事業 >

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等をはかり、減収となりましたが、経費の節減効果もあり損益は改善しました。

その結果、売上高は7億3千2百万円と前年同四半期と比べ、5千9百万円(7.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億4千万円と前年同四半期と比べ、7千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)2億1千9百万円)の改善となりました。

< 健康・生活事業 >

ツカモトエム株式会社における健康・生活事業につきましては、前年同四半期に好調だった健康機器に代わる新型商品の販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は5億2千7百万円と前年同四半期と比べ、5百万円(1.0%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7千万円と前年同四半期と比べ、2千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千6百万円)の減益となりました。

< 建物の賃貸業 >

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前年同四半期にリブラビルを譲渡したことによる家賃収入の減少もあり減収となりましたが、セグメント利益は前年並みを維持致しました。

その結果、売上高は2億3千6百万円と前年同四半期と比べ、6百万円(2.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億2千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.6%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題において重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		4,069,747		2,829,844		707,461

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 19,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	同上
単元未満株式	普通株式 68,547		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,149	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権42個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	67,100		67,100	1.65
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	19,200		19,200	0.47
計		86,300		86,300	2.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,409	2,024,670
受取手形及び売掛金	1、2 3,859,164	1、2 2,228,811
たな卸資産	1,892,469	2,217,379
その他	745,140	701,880
貸倒引当金	1,846	766
流動資産合計	8,308,338	7,171,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714,844	2,682,567
土地	10,581,346	10,581,346
その他（純額）	148,709	144,805
有形固定資産合計	13,444,900	13,408,719
無形固定資産		
その他	34,870	36,411
無形固定資産合計	34,870	36,411
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,143	3,961,116
出資金	1,500,365	1,500,365
退職給付に係る資産	404,446	411,425
その他	256,071	256,879
貸倒引当金	15,668	16,699
投資その他の資産合計	6,156,357	6,113,086
固定資産合計	19,636,128	19,558,218
資産合計	27,944,467	26,730,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,728,798	2 3,139,807
短期借入金	6,374,000	6,341,000
未払法人税等	55,727	93,514
未払消費税等	135,801	46,711
返品調整引当金	58,200	31,100
その他	469,591	432,528
流動負債合計	10,822,119	10,084,661
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,900,000
繰延税金負債	2,439,818	2,424,758
再評価に係る繰延税金負債	13,971	13,971
役員退職慰労引当金	20,758	20,758
退職給付に係る負債	292,742	288,267
資産除去債務	10,085	10,085
その他	573,210	572,319
固定負債合計	5,450,586	5,230,161
負債合計	16,272,705	15,314,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,940,345	6,721,206
自己株式	103,768	103,979
株主資本合計	10,375,665	10,156,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,054	1,139,742
繰延ヘッジ損益	6,190	479
土地再評価差額金	7,842	7,842
為替換算調整勘定	4,783	4,154
退職給付に係る調整累計額	114,606	106,839
その他の包括利益累計額合計	1,296,096	1,259,057
純資産合計	11,671,761	11,415,372
負債純資産合計	27,944,467	26,730,195

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,871,329	4,059,951
売上原価	2,725,533	2,819,815
売上総利益	1,145,796	1,240,136
返品調整引当金繰入額	32,800	31,100
返品調整引当金戻入額	57,600	58,200
差引売上総利益	1,170,596	1,267,236
販売費及び一般管理費	1,469,288	1,394,083
営業損失()	298,691	126,847
営業外収益		
受取利息	2,045	1,816
受取配当金	9,454	9,032
保険配当金	6,051	8,231
その他	13,920	8,777
営業外収益合計	31,472	27,857
営業外費用		
支払利息	30,343	26,601
手形売却損	1,204	891
為替差損	457	1,956
貸倒引当金繰入額	-	1,200
その他	13,853	8,516
営業外費用合計	45,858	39,167
経常損失()	313,078	138,156
特別利益		
固定資産売却益	743,301	-
特別利益合計	743,301	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	430,223	138,156
法人税、住民税及び事業税	13,089	38,518
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13,089	38,518
四半期純利益又は四半期純損失()	443,313	99,637
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	443,313	99,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,930	35,312
繰延ヘッジ損益	3,276	6,669
為替換算調整勘定	766	629
退職給付に係る調整額	4,373	7,766
その他の包括利益合計	150,066	37,038
四半期包括利益	593,379	136,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,379	136,676
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	500,341千円	485,699千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,308千円	3,781千円
受取手形割引高	73,499千円	50,192千円
支払手形	179,163千円	137,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	50,452千円	45,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,078	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	890,113	1,457,257	781,500	533,067	209,390	3,871,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高		132	10,779	195	32,834	43,942
計	890,113	1,457,390	792,279	533,262	242,225	3,915,272
セグメント利益又は セグメント損失()	46,269	73,568	219,190	46,054	125,168	259,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	259,913
セグメント間取引消去	1,863
全社費用(注)	40,641
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	298,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	714,453	1,894,135	720,140	527,786	203,436	4,059,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高		80	12,421		32,672	45,174
計	714,453	1,894,215	732,561	527,786	236,108	4,105,126
セグメント利益又は セグメント損失()	127,995	171,461	140,292	70,720	124,436	43,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,110
セグメント間取引消去	1,863
全社費用(注)	85,600
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	126,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	111円25銭	25円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	443,313	99,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	443,313	99,637
普通株式の期中平均株式数(株)	3,984,709	3,983,297

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。